

第13期 第5回国立市ごみ問題審議会 議事録

日 時 令和5年（2023年）1月6日（金）午後2時～午後4時  
場 所 国立市役所3階 第1会議室  
出席者 山谷会長、山崎副会長、楠田副会長、内海委員、北委員、北村委員、田中委員、長嶋委員、山岸委員（委員は50音順）  
事務局 黒澤生活環境部長、清水ごみ減量課長、吉村清掃係長、大倉環境センター所長、新清掃係主任、菊次清掃係主事

【議事要旨】

1. 人事異動について

令和4年11月1日より、清掃係長として、吉村課長補佐が赴任したため、挨拶を行った。

2. 国立市循環型社会形成推進基本計画に基づく進捗状況の評価について

資料に基づき、国立市循環型社会形成推進基本計画に基づく進捗状況（2021（令和3）年度実績）の行政による評価の(P.32（5）最終処分～P.35（6）制度・施策の充実等③環境学習等について事務局から説明した。

【山谷会長】P.32（5）最終処分について、皆さんの評価を伺いたいと思います。ご意見をお願いします。

【山岸委員】質問になります。2020年度はエコセメントの利用量が210トンと多く、国立駅周辺整備で少し使用されたと書いてありました。ただ、2021年は90.3トンと、2019年よりは多いですが、何か理由がありますでしょうか。

【事務局】2020年度は210トンと非常に多く、こちらは国立駅周辺の整備で使用されました。翌年、2021年には、また2019年度の水準に戻ると推測しておりましたが、確認したところ、さくら通りの自転車用の専用道路の整備に使用された影響で、例年よりは少し増えている結果になります。こちらはまた整備が終わり次第、例年の10トン台に減る見込みです。

【山岸委員】エコセメントというのは基本的に行政以外のものでは使わないものでしょうか。

【事務局】そういうわけではありません。もちろん公共事業をメインで使ってはおりますが、それ以外の市場には流通していると思います。

【山岸委員】その使用量も入っているということでしょうか。

【事務局】その使用量が入っていないです。この数値としては、市役所の工事で使ったのが90.3トンあったということになります。

【山谷会長】多摩地域全体、25市1町のトータルから見ると、2021年度、2022年度は国立ではかなり使われているという状況です。

審議会の評価としては、資源の地域循環推進の観点から、エコセメント製品の使用に努めてほしい

ということではいかがでしょうか。

【山崎委員】評価としては、おっしゃるとおりで問題ないと思います。ただ、目標の設定について、焼却残灰排出量の削減対前年度比は全然問題ないと思いますが、先ほどのご質問にもあったように、エコセメント利用量の増加を対前年度比で追いかけて続けるということは、市の状況・年度によって変わるものなので、必ずしも前年度比でなくていいのかなと感じます。

ですので、エコセメントの積極的な利用のような目標設定に今後しておくことで、行政による評価はBではなくて、Aにもなり得るのかなと思いましたがいかがでしょうか。

【事務局】そうですね。変更を含めて検討できればと思います。

【山谷会長】対前年度比は両方とも不要だと思いますので、修正しましょう。

【山谷会長】（6）制度、施策の充実等①市民・事業者との協働の推進について、ご意見を申し上げます。

【山岸委員】これには環境フェスタも入りますでしょうか。

【事務局】そうですね、市民の皆さん、事業者の皆さんとの協働する取組全般というようなイメージになるかと思います。

【山岸委員】それでは、環境フェスタについても、久しぶりに実施できましたということを加えてもいいかなと思います。

【事務局】この評価が令和3年度で、昨年度は中止なので、実績としてはあげてないということになります。令和4年度は実施できました。

【北村委員】ごみゼロ運動について、私は旭通りの商店会に所属しておりますが、こちらは商店街ごとに「参加します、しない」ということを強制ではなく、自由にやっているのでしょうか。

【事務局】コロナ禍のため、この2年は任意という形でやらせていただいております。ただ、任意の中でも、かなりの団体数が地域に根差した環境活動をやっていただいておりますので、今後は収束するような状況があれば、正式にまた進めていきたいと思っています。

【山谷会長】特に、廃棄物減量等推進員について、活動の活性化が非常に重要なところだと思います。自治会の推薦等で市民の方が市から委嘱されて、ごみの適正な排出や美化などに取り組んでいただいているかと思いますが、なかなかコロナの感染拡大という中で、そのようなお願いもできなかったと思います。なので、活動低調とならざるを得なかったというところがあります。

そして、事業系についても、特に大きな事業所でごみ排出量が多いところは、廃棄物等管理責任者を社員の中から選任してもらって、これらの方々と協働しながら、事業系ごみの減量に取り組むということが必要だと思いますが、こちらもこういう状況下で取り組みにくかったという面があったと思います。

【山岸委員】私は北地域に住んでいて、北二丁目のみどり会という自治会に所属していますが、わくわく祭りなどのその他のイベントは実施できませんでした。ですが、コロナ禍でみんな外出しないこともあり、公園とか北大通りを掃除する参加者はすごく増え、意識は高まったのかと思いました。

【山谷会長】推進員の方々にオンラインで参加していただき、市のほうから、ごみ減量対策の現状とかについて少しお話をするようなことは技術的に可能でしょうか。推進員の方はPC等のオンラインでやり取りをすることに慣れておられるかどうか、いかがでしょうか。

【事務局】市役所としては、オンラインの環境はありますが、推進員の方がどういった環境が整って

いるかというところまでは把握しておりません。

【山谷会長】そうですね。一部の方だけというわけにもいかないですよ。全ての推進員に原則参加してもらって、オンラインで意見交換をするということですよ。

それでは、審議会の評価としては、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、推進員や管理責任者と連携した活動に取り組んでほしいというまとめでいかがでしょうか。

【山谷会長】②啓発の推進について、ご意見をお願いします。広報特集号につきましては、1回発行されている。しかし、大学生向け啓発事業、こちらは前年に引き続いて0回になっている状況です。

【北村委員】広報紙を発行した後に、現実にごみの量が減っているという結果に何か現れることってあるのでしょうか。

【山谷会長】ごみの減量はあまりないとして、ごみの排出状況が良くなるというようなことはあるかもしれないですね。

【事務局】そうですね。市報を発行後のごみの減り具合までは、確認できておりませんが、啓発の効果は徐々には出ているとは思いますが。

【事務局】特集号はなるべく分かりやすい紙面づくりということを意識して職員がつくっております。別途、国立市全体で市民の皆さんに向けた世論調査ということをしておりまして、環境についてや、ごみ減量を何らかやっているですとか、知らなかったけれどもやっているですとか、そういう方たちの割合をアンケートしております。その割合が年々ちょっとずつよくなっているということは、全体的な傾向としてあり、ごみ減量という数字にはなかなか直結しづらいかもしれませんが、意識の高まりから、全体として良い方向に行くのではないかと考えております。

【田中委員】そろそろ大学生の卒業式になりますが、特に大学の裏にごみを捨てていくということが毎年あります。近くの住民が大変困って、市役所に相談に行くようです。なので、啓発ということを卒業前にもう一回少し広げていただけるということが望みになります。

【山谷会長】そうですね。そうしますと、審議会の評価としては、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、市民、それから大学生向けの啓発も再開し、より啓発効果の高い事業を工夫してほしいというでいかがでしょうか。

【山岸委員】今回の話とは関係ないかもしれませんが、ごみカレンダーの「ごみ量を記録してみませんか」について、実践しました。個別でメールもしましたが、リットルの表記が分かりづらいのと、自分が今、ごみをどのくらい出しているのかが分かりづらく、このくらいならもうちょっと減らせませす、のようなことが分かる仕組みがあると良いなと思いました。

【山谷会長】幸いなことに、有料化されて、指定袋を使わないと出せないということになっており、しかもサイズ別に5種類あるので、袋の重さは簡単に記録できますよね。

【山岸委員】それは簡単にできます、何袋持っていたかということなので。

【山谷会長】あまりハードルを高くすると、ごみ減量に熱心な人はやってくれますが、でも、そういう方って本当に僅かだと思います。普通の市民でもやれるような形が良いですね。

【山岸委員】目標が1人当たり何リットルぐらいか、重さを問わずに目安だけでもあると良いのかと思います。またその記録を出すことで、何かのインセンティブもあると良いですね。

【山谷会長】月に10リットル袋や20リットル袋を何個出していたのか、そのうち、何個減った、サイズを減らすことができたとか、そのような少し簡単なものを作っていただくと良いと思いますね。

【山崎委員】ごみカレンダーは多くの方が冷蔵庫などのわかりやすいところに貼られたりしていると思うので、そのカレンダーにチェックできたり、シールを貼ったりして、ごみ量を把握できたら良いと思います。視覚的にはわかりやすく、子どもと一緒に楽しめたりするので、そういった仕組みがあっても良いと思いました。

【北委員】私が実践しているアイデアとしては、ごみの重量全体を記録につけるのは、体重計とかに乗らないとできないので、私は家でコンポストとかをやっているので、生ごみだけをつけています。生ごみだけであれば、切った生ごみや、時々排水口の生ごみもセットにして、計量器で測れます。生ごみは焼却ごみを減らせる一番大きな部分なので、生ごみに特化した記録表とかがあっても良いのかなと思っています。

【山谷会長】それでは、山岸委員からインセンティブという言葉が出ましたが、そちらも重要ですよね。評価のところに戻りまして、市民・大学生向けの啓発を再開して、というところの後に、インセンティブの提供など、より啓発効果の高い事業を工夫してほしいということを加えるのはいかがでしょうか。

【山谷会長】③環境学習等の充実について、ご意見をお願いします。

【山岸委員】コロナは2019年度からですが、わくわく塾等実施状況について、2018年度は1回のみで既に減っていたようです。その前の年に10回あったのが、2018年に1回で、それからはコロナで実施はゼロ回になっています。そもそもわくわく塾のニーズも減っていたということでしょうか。

【事務局】おそらく2017年が多いのは、有料化の影響だったと思います。もともとそれがなければ、それほど多くなかったと思います。

【長嶋委員】実績のところについて、施設見学会は小学校、大学関係からの依頼のみだったと、依頼という言葉に引っかかったのですが、私の単純な意見として、小学校は学校持ち回りでも良いので、見学会に参加してくださいということは可能でしょうか。

【事務局】見学に関しましては、おそらく年度当初に校長会という、市内の校長先生が集まる会がありまして、そちらのほうでお話をさせていただいて、ぜひ見学会をご利用くださいという形で、宣伝をさせていただいております。あとは学校のほうのスケジュールとかがありますので、その都度、希望があったら、見学会をスケジュールリングして、バスを用意して行くという形にはなっていますので、各学校には働きかけています。

【長嶋委員】そうなんです。やっぱり大人になると、見たいと思ってもなかなか自分では見に行けないので、小学校や中学校とか、まだ心が新鮮なうちに目で見て体験するということはすごく良いことだと思います。だから、依頼を待っているのではなくて、市としての行事、夏休みの体験学習的なことでもいいから、やっても良いと思いました。新聞に、国立の市報と同じような形で、たまエコニュースというので日の出町の夏休みの処分場見学会を3年ぶりに開催しましたというのを見ました。こういうことを大々的にもっと前に押すことをすれば、子供が小さいうちから興味を持つこともあるのかなと思いました。

【事務局】循環組合のイベントの話ですが、やはりここ二、三年はコロナということがあって、その見学会自体が中止になっていまして、去年から再度スタートしました。なので、数的にはちょっと少なく見えますが、やはりコロナの影響があったということをご理解いただければと思います。

【山谷会長】ごみ問題で主なところを取り上げましても、食品ロス削減やプラスチック循環、資源循環に雑紙のリサイクルなど、身近なごみ問題について、一般市民や生徒・学生が学べるようなオンラインの講座とか、場合によっては、動画の作成とか、それを出前講座みたいなどころでも見ていただくというようなことをすれば、今後も比較的長く利用できるものだと思います。審議会の評価としては、リモートの活用とそのような動画の作成なども検討してほしいというようなことでしょうか。

【楠田委員】環境学習や環境教育は、やはり大変重要だと思いますので、コロナがあるのは事実ですが、ぜひ積極的にやっていただきたいなという思いがあります。

例えば、私がいる福山の高校は、週に1回に自主研究というコマがあるらしいです。高校生たちが自分で、こういうごみの問題も含めて、社会的な課題というのを自分たちで調べて行って、何かレポートにしてまとめるようなプログラムがあります。高大連携の一環から、大学として何とかアシストできないかというようなことを、福山大学は考えています。なので、環境学習は重要ですが、それは市役所が動画をつくるのではなくて、学生がつくれれば良いと思います。自分たちが研究して、こういうごみをどうしたらいいんだろうということを自分たちでまとめて、それが合っているかどうかは、例えば市役所の方、あるいは大学の教員がアドバイスするというのをやるのが、環境学習の拡充ということで良いと思いました。

資料に基づき、国立市循環型社会形成推進基本計画に基づく進捗状況（2021（令和3）年度実績）の行政による評価の(P.36（6）制度・施策の充実等④拡大生産者責任の明確化～⑦家庭ごみの有料化について事務局から説明した。

【山谷会長】④の拡大生産者責任の明確化について、ご意見をお願いします。

【事務局】補足になります。「ペットボトルt oペットボトル」のような水平リサイクル事業は、記載にはないですが、この年度ぐらいから話を進めています。

【山谷会長】そうしましたら、ここの実績のところ空白になっていますので、ペットボトルの水平リサイクルに取り組む事業者との連携を模索した、もしくは協議をした、ということを少し入れておいていただく良いと感じました。

【内海委員】保冷剤の回収をやっているのを見たことがあります。保冷剤は、結構たまって、ごみの処分も面倒くさいものなので、そういったリサイクルみたいことをどこかでやっていただけると、すごくありがたいなと思います。

【山岸委員】この拡大生産者責任の明確化という点で、エコショップ制度で、どこでトレーを回収していますとかって表がありましたよね。あの表が毎年変わってくるかと思うので、それを更新して、告知してもらおうと、市民もそこに持っていけばいいということが分かって良いかなと思います。

【山谷会長】施策の方向性及び目標の2段目、事業者との定期的な情報交換関係の構築に努めるということについて、北村委員、いかがでしょうか。

【北村委員】やはり事業者の声は大きいと思うので、密に連絡をとることで、事業者の意識が変わるというところがあると良いかと思います。

【山谷会長】そうですね。審議会の評価としては、消費者団体、市、三者による情報交換を定期的に行い、事業者や消費者に食品ロスの削減やプラスチック使用の削減、過剰包装の削減などを働きか

けてほしいということでしょうか。

【山谷会長】⑤不法投棄対策の推進について、件数が経年で少しずつ減っています。有料化の2017年に回収した不法投棄ごみの量は著増したようですが、回収量はその後、2,000キロ程度で安定しているというところですが、ご意見をお願いします。

【山岸委員】質問になります。この2,000キロというごみは、甲州街道とか、あの辺に捨てられる粗大ごみ的なものを想像すればいいでしょうか。

【事務局】はい、そういったものの合計から、もうそれこそペットボトル1本から、いろいろなパターンはあり、道路上のごみが多いです。また、美化デーや一斉清掃のような日に拾ったごみは除いており、通報があったもので回収したものがほとんどです。

【長嶋委員】コロナの前はすごく不法投棄が多かったです。また、不法投棄の看板というのどこに置いてあるのかも分からず、市役所でもらっても自転車では重たくて持っていけなかったです。実際に不法投棄の連絡を市役所に電話して、不法投棄と言うと、いろいろ詳細を聞かれて、何か自分が少し悪いことをしているような感じがしました。看板も、配布してくださるなら市報に載せていただきたいです。

【山谷会長】審議会の評価としては、パトロール強化や集合住宅管理者との連携、収集方式の見直し。また、問題が非常に大きいところは、戸別収集に見直すなど、有効な不法投棄対策を強化してほしいということでしょうか。

【山谷会長】⑥資源物の持ち去り対策の推進について、実施状況がパトロール二十何回、毎年実施されています。違反の摘発についてはゼロ件になっており、警告書交付や命令書の交付、氏名等の公表もゼロになっています。この数字を見ますと、パトロールの効果が出てきているというのは、言えると思いますね。審議会の評価としては、資源物、リサイクルへの市民の協力意欲を損なうことがないように、不法な持ち去りを防止するためのパトロール活動は引き続き実施していただきたいということでしょうか。

【山谷会長】⑦家庭ごみの有料化について、ご意見をお願いします。

【楠田委員】行政による評価で、「なお、清掃関連事業の範囲が幅広く、その具体的な取組内容が重要であることから」という文章は、市役所のお立場として何を強調したいのかということも補足のご説明をお願いしたいです。あともう一点、有料化で減量が促進されるということは、減量化することでごみの手数料収入というのを理論的に、イメージ的には総収入は減っていくべきです。ですが、現実には2017年から総収入は僅か5%弱ですが、増える傾向にある。ということは、ごみは減量してないじゃないかという風に理解してしまいました。ただ、現実には、コロナの関係や国立市の人口が増えているから、総収入が増えていると、こう理解して良いのか分からないため、教えていただきたいです。

【事務局】清掃関連事業費の範囲が広いということについて、約7割、8割を占める家庭ごみの処理から始まって、中間処理への処理対応や最終処分場の対応、また事業系への対応や、最近では循環型社会の形成に向けて、どうやって適正に処理していくかということもあります。そういったところを踏まえて、総合的に幅広いというようなことをイメージして、この文言を作成させていただいてい

ます。また、2点目の手数料が入っているということは、委員がおっしゃった通りですが、コロナ禍においては家庭ごみが3%、4%増えましたので、そういったことが影響しています。令和4年度のごみについては減少傾向にありまして、今後コロナが続いているときは不透明な状況がありますが、注視していく必要があるだろうと思っています。人口が増えれば、手数料収入が増えていくというのはその通りと思っています。

【山岸委員】基本的な質問ですが、この手数料の収入はまだ何にも使っていない、まだ予算に入っていないのでしょうか。

【山谷会長】いろいろなことに使っています。この前の特集号を見ていただきますと、経費の一部はごみ減量推進に活用していますということで、具体的なことも書いてあります。ごみ収集経費のほか、分別、減量の周知、啓発、強化、集積所の相談に関する体制の強化とか、販売店の資源回収を促進するためのエコショップ制度の運用等の経費に活用していますということです。絶えず手数料収入の使途についても、より減量とかにつながるような使途を検討していただくということですね。これで配分したから、この比率で良いというのではなく、適宜ごみの排出状況とか、いろいろな状況を勘案して、必要に応じて見直していくというようなことが必要です。

そして、もう一つの取組課題としては、経費の節減にもつなげていくということも重要な視点だと思います。つまり、家庭ごみ有料化によってごみが減量して、それによって経費の節減につなげていくという、当たり前のことが課題だと思います。

【山岸委員】ごみが減っても、変わらずに経費がかかっているものがあるということでしょうか。

【山谷会長】そうですね。これから新たな焼却施設を造るとした場合の費用削減や、ごみ収集車を減らすことや収集ルートを工夫することでコストを減らすこともできます。戸別収集に切り替えると逆に増えるということも考えられます。

審議会の評価としては、有料化の手数料収入の使途を再検討し、使途について市民に情報を公開するという。もう一つは、ごみ減量の成果を経費節減につなげる工夫、検討してほしいということではないでしょうか。

### 3. 国立市食品ロス削減推進計画（素案）について

資料に基づき、国立市食品ロス削減推進計画（素案）について、前回のごみ問題審議会からの修正内容等を事務局から説明した。

【山岸委員】6ページの目標について、今はこの指標で、このごみに対して意識的に取り組んでいるのが8割ぐらいだから、また、その何年後か、令和7年にもう一回、市民アンケート調査をして、それが95%以上になることが目標みたいな感じでしょうか。

【事務局】はい、そのようにしております。

【山岸委員】これは、地域を抜粋していますでしょうか。

【事務局】こちらのアンケート自体は、市民向けに世論調査の中の質問の1つで、それを使って調査できればと考えておりますので、国立市内全域の調査で、どこか地域を選んだ調査というわけではないものになります。

【北村委員】最近、本当にこの食品ロスに関して、皆様がすごい関心を示しているのが分かります。

食品ロスという言葉が浸透してきていて、食品の無駄をしないようにすると、皆さんがおっしゃるので、少しずつでもそういう言葉が広がっているところが良いかなと思いました。

【内海委員】10ページ目になりますが、生ごみを入れない袋というのがあったのに気がついて、どういった形のものでしょうか。

【事務局】10ページの施策2-2、食品性廃棄物を焼却しない収集方法の展開の中の②番で、「生ごみを入れない袋」収集の試行とありますが、こちらは他市の先進事例で、生ごみを入れない袋ということを展開しているような市もあります。こういったものを導入したら、生ごみ、食品ロスに対する意識が少しでも啓発されるのではないかとということ、入れてはいるものになります。

【山谷会長】これは、全国に何市かやっているところがあります。可燃ごみには生ごみを入れないと、宣言をしてもらった上で、可燃ごみ自体は有料化の下で、生ごみを入れられない無料の袋を何枚か差し上げるといった形です。そうすると、自分も、生ごみの堆肥化に取り組んでみようかなという人が現れることを期待している形です。

【北委員】コメントとしては、先ほど紹介いただいたごみの減量のところで、多摩地域とかトップランナーと比較するコメントを1行入れるというのがすごく良いと思いました。そうであれば、現状だけではなくて、対策とか、実施策のところでも、国立市がやっていることが、どれほど先進的なのか、もしくは中間的なのかのようなことが分かる形の評価があっても良いかなと思いました。

【山崎委員】国立市は食品ロスの観点でいうと、飲食関係が結構影響があるのではないかと感じています。外食産業で出る食品ロスというのは結構大きいと把握しております。アメリカではドギーバッグはかなり普及していきまして、市民の意識もかなり高くなっているというのを感じています。やはり飲食産業の方々に、いかに市のほうから働きかけができるかというの、かなり大きいのではないかなと思っています。

【山谷会長】そういう取組の枠組みをつくるというようなことを、行政として検討をしていただければと思います。

具体的などころとして、10ページ。一番下のほう、②「生ごみを入れない袋」収集の試行とありますが理解しにくいところがありますので、修正をお願いします。

#### 4. 「ボトル to ボトル」の水平リサイクル事業について、

資料に基づき、「ボトル to ボトル」の水平リサイクル事業について、前回のごみ問題審議会からの修正内容等を事務局から説明した。

【長嶋委員】ペットボトルのキャップは、やっぱり今までどおり外して、キャップは別物、ペットボトルの胴体だけがサントリーの製品になり、リサイクルされると思っていいのでしょうか。

【事務局】今、キャップだけの回収は庁舎内の自動販売機の横にありまして、何か所かそういったのをやっているところは今もあり、それがワクチンに寄附されたりします。ペットボトルはポリエチレンテレフタレートという材質で、回りのラベルとかキャップとかはまた別のものになってきますので、皆さんにお願いしていますとおり、分けていただいて、ペットボトルはペットボトルで出していただいております。キャップやラベルにつきましても、容器包装プラスチックという形で出していただいたものは、容器包装リサイクル協会のほうに搬出しまして、それをまた別にリサイクルの形になって

おりますので、基本的にはリサイクルになっていると考えていただいて大丈夫だと思います。

## 5. 生ごみ資源化モデル事業について

資料に基づき、生ごみ資源化モデル事業について事務局から説明した。

【長嶋委員】知り合いに関心のありそうな方、何名かに、このことをお伝えしましたが、自宅のある方、庭とかがある方は自分で処理しているから要らないというふうにおっしゃいまして、やっぱりマンションの方は困っているからということで、市に問い合わせましたが、マンションだから駄目ということでした。戸建ての方はそんなに生ごみの処理には困っていらっやらないだろうなと思いますので、マンションの方を増やす方法を何とか考案していただければなと思いました。

【山崎委員】大変すばらしい取組だと思います。以前この話を議論したときに全然前に進まなかったということをお記憶していますので、非常に期待しています。今回は、50世帯ほどの試験的なモデル事業というふうに理解していますけれども、今後、令和5年の3月頃の後はどういうふうを考えておられるのか、教えていただきたいです

【事務局】10月から始まっていますので、真ん中ぐらい、3か月ぐらいたちまして、参加者の皆さんにアンケートなどをとっております。4月以降もちろん、この計画、実証実験は続けていきたいと考えております。もっといいやり方、ご意見いただいたらやり方を変えるなりして、50世帯からまた100世帯ですとか、戸建てだけじゃなくて、集合住宅もできるようにするとか、要件の緩和といたしますか、拡大とかも含めて検討中です。方向性としては、拡大していくつもりでいます。

## 6. その他

(1) 災害ごみに関するワークショップの告知

(2) 日程について

第6回は令和5年2月7日（火曜日）10時から行うこととした。

— 了 —